

○議長（高橋伸二君） 日程第二、議第一号議案ないし議第七十三号議案及び報告第一号ないし報告第十四号を議題とし、これらについての質疑と、日程第三、一般質問とを併せて行います。

前日に引き続き、質疑、質問を継続いたします。五十四番菊地恵一君。

〔五十四番 菊地恵一君登壇〕

○五十四番（菊地恵一君） おはようございます。議長のお許しを頂きましたので一般質問を行わせていただきたいと思います。

今、五十四番ということで指名していただいたわけですが、五十三番が議長で常にいない、五十五番が空席だということです。五十四番、議場に入ってきました。両側が誰もいないというのはちょっと寂しい思いをしており、この寂しさは何だろうなと思いついて今やっと気づきました。両側に人がいないというのはこれだけ寂しいということでございますけれども、それはさておき、一般質問を行わせていただきます。

まず一番目に、大崎市立おおさき日本語学校について質問を行います。

本年四月、大崎市立おおさき日本語学校が、国の新基準に合致した公立の学校としては、日本で最初の学校として開校することになりました。この日本語学校につきましては、私としましても大きな思い入れがございます。と申しますのも、この日本学校は、令和元年六月の第三百六十八回議会の一般質問で私も提案させていただいたことからスタートしたものであります。当時でも、いわゆる日本語学校は全国に七百五十校以上存在しておりましたが、ブローカー的な人が介在しているような学校もあり、ある意味、玉石混交と言われても仕方がない状況の中でありました。そのような中で、北海道旭川市近郊の東川町に日本で唯一存在した東川町立東川日本語学校を視察した上で、宮城県が市または町と協力して公立の日本語学校を設立し、外国の意欲ある方々が宮城で日本語を学び、宮城を好きになってもらい、できれば宮城で働いていただけることまで目指せないだろうかという思いで提言したところでございました。そうしましたところ、村井知事も東川日本語学校の取組は既に御存じでいらつしやいまして、職員を視察に派遣されており、非常に興味深い取組であり、早速、先進事例を参考に検討を進めてまいりたいとの御答弁を頂いたところでございます。その後、コロナ禍がありまして一

且休止状態でしたがけれども、国の支援策などを検討した結果、県立よりも市または町での設立のほうが有利だと判断して、県内の市町に声掛けした結果、伊藤大崎市長の決断により、大崎市に開校することとなったというのがこれまでの経緯となります。大きな御英断をいただきました村井知事、そして大崎市と伊藤市長並びに市議会、更に地元住民など関係者の皆様に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございます。

さて、その大崎市立おおさき日本語学校では、現在四月入学予定者ベトナム十一名、インドネシア五名、台湾十七名の合計三十三名について、仙台入国在留管理局への在留資格認定証明書、COEの交付手続を終えて、二月下旬にCOE交付の可否が判断されると聞き及んでおります。現場では、三十三名の方々全員が無事に入学できることを祈りつつ、学び舎となる旧大崎市立西古川小学校の環境整備並びに民間の力による学生寮の建設など、開校に向けた作業が進められております。また、大崎市の新年度予算では、学校運営費に四千三百十七万円、人件費四千五百五十三万円を新たに特別会計を新設して盛り込むなどの体制を整えております。そこで質問いたします。まず、これまで宮城県は、開校に向けての学校整備に係る改修費や備品購入等のいわゆるイニシャルコストに対し、二億七千万円の支援を行うこととしております。本年四月の開校後のランニングコストに対して県はどのように支援しようとしているかについて、考えをお尋ねいたします。当初予算におきましては、二千五百万円の補助が計上されているようですが、状況に応じて追加の支援等も必要になるかと思われます。そうした点につきましても御所見をお尋ねいたします。また、令和七年四月時点における認定日本語教育機関は、全国で二十二校にすぎない中で、おおさき日本語学校は公立で唯一の認定校になることに加え、まさに広域自治体である宮城県と基礎自治体である大崎市が連携して取り組む外国人材に関する日本語教育は、人口減少による様々な諸課題を抱える全国の自治体からも注目されております。この初期の目的を達成するためには、おおさき日本語学校と大崎市の自助努力に期待することは当然として、開校以降の実態に即した連携と継続的な支援が必要ではないかと思いますが、その点についてお尋ねいたします。

次に、アジア・トレイルズ・カンファレンスの開催について質問を行います。

県では、豊かな自然や風景、文化を体験できる宮城オルレを県並びに宮城オルレ・

トレイル推進議員連盟の協同によって推進しており、韓国の済州オルレや台湾千里步道協会とともに誘客プロモーションに積極的に取り組み、県内への長期滞在や県内周遊の促進を図ってまいりました。一方、全国的にインバウンドが増加傾向にある中、二〇二四年一月から十一月までの外国人延べ宿泊者数の全国シェアは、東北六県が一・五%、宮城県が〇・五%にとどまっており、更にインバウンド拡大に向けての取組が重要となっており。こうした中、我が県ではインバウンド拡大に向けて、宮城オルレの新たなコースを来年度中に開設する準備を進め、併せてそれらを世界各国・各地域に紹介する機会として、国際的なウォーキングイベントであるアジア・トレイルズ・カンファレンス、以下ATCと言いますが、そのATC誘致を目指してきたところ、令和六年十月二十四日に韓国で開催されましたアジア・トレイルズ・ネットワークの総会において、令和七年度に宮城県でATCを開催することが決定されました。これは平成二十七年十月の鳥取県での開催以来、十年ぶりの日本での開催となるもので、期待が高まるところでございます。そこでお尋ねいたします。この宮城県でのATCの開催につきましては、決定の翌日に地元紙の紙面で大きく取り上げられはしましたが、その後、これだけの規模の大きなイベントであるものの、各地域のオルレ関係者はもとより、県内県民の皆様にも広く認知されているとは言えない状況です。せっかくのチャンスであるATCの開催に向けて、観光地としての我が県の認知度の更なる向上と着実なインバウンド拡大を図ることが必要であると思われませんが、成功に向けてのATC開催の周知徹底をどのように図ろうとされているのでしょうか。また、ATCの運営をどのように企画されているのでしょうか。宿泊事業者やバス事業者などとの連携、更に、ATCへの招待者及び参加者の想定、開催地との連携などについてお尋ねいたします。更に、ATC開催後のアフターATCとしての取組も重要であると認識しておりますが、県としてどのような観光施策を見通していらっしゃるのでしょうか。加えて、現在準備が進められております宮城オルレの新コースのオープンの見通しについてもお尋ねいたします。

次に、欧州市場へのプロモーションについて質問を続けます。

来年度、県内へのインバウンドについて、欧州をターゲットとして取り組んでいくことが明らかになっております。本県の令和五年の宿泊数は約五十一万五千人泊と、第五期みやぎ観光戦略プランにおいて、コロナ禍前の令和元年水準を目標とした五十万人

泊を一年前倒しで達成いたしました。更に、令和六年十一月時点での本県への宿泊者数は六十六万四千人と、過去最高だった令和元年の五十三万四千人を上回っており、今後も円安や仙台空港国際線の新規就航などを背景に、本県においてもインバウンドの更なる増加が見込まれております。しかしながら、定期便のある台湾、中国、韓国などあるいは香港などの東アジアからのインバウンド客が多い傾向にあるものの、欧州から本県への宿泊者数は約二万一千人泊で、県内の国籍別外国人に占めるシェアは四・一％にとどまっております、更に新潟県を含む東北全体でも約五万九千人泊、シェアは三・四％であり、全国で見れば七・一％というシェアであることを鑑みても、欧州からのインバウンド客を十分に取り込めていないのが現状と言えます。一方、欧米諸国からの訪日客は滞在期間が長い傾向があり、特にフランスは二週間以上の滞在が半数以上を占めるなど、欧米豪の中でも特に長い傾向があると伺います。また、滞在期間が長いことから一人当たりの旅行支出額も高く、フランス三十四万円、イギリス三十七万円などと、台湾十八万円、韓国十万円、中国二十九万円などと比べて、欧州はアジア圏より高い傾向にあると伺います。更に、特にフランス市場の特徴として、四十代以上の世代では個人の旅行——F・I・Tよりも旅行会社の利用も比較的多く、したがって、四十代以上の高額所得者向け旅行商品へのアプローチも重要とされております。特にフランス人旅行者の特質として、伝統や食文化、特に和食や地酒、地元の特産品への興味が高いほか、観光地だけでなく、自然や温泉などの癒やしの場を重視する傾向があると言われ、東北が持つ観光資源との相性がよく、今後伸び代の大きい有望な市場であると認識されているところでもあります。そこで、以下質問いたします。まず、本県を含む東北では、定期便のある東アジアからのインバウンド客が多くを占めておりますが、一方、消費傾向が高く、滞在期間も長い傾向にある欧米豪などの市場開拓も不可欠と思われるのですが、御所見をお尋ねいたします。また、四十代以上の世代へのアプローチとして、訪日旅行を扱う旅行会社との関係を深めることが重要であると考えますが、本県と欧州の旅行会社とのつながりが濃いとは言えず、早急なパイプ作りが必要と言えますが、県の取組の見通しをお尋ねいたします。更に、欧州事業への取組強化に向けては、増大が見込まれる業務に迅速かつ的確に対応するための組織体制が必要ですし、欧州の旅行トレンドを的確に把握し、宮城、東北の観光資源に加えて、地元の食材や日本酒、広域の移動手段など、現地の旅

行会社やお客様が求める情報を速やかに提供することが必要と思われませんが、これら
点についての御所見をお尋ねいたします。

次に、台湾との教育旅行推進について質問を続けます。

教育旅行誘致は、将来的な交流人口拡大につながる重要な取組として、特に台湾を
相手先として昨年度から県と県議会が一体となつて強力に取り組んだ結果、昨年三月二
十九日には台北市当局と、四月十六日には台湾の教育機関である高級中等以下学校国際
教育交流連盟と、それぞれに教育旅行促進に係る覚書を締結し、県はそのことを受けて、
年間三十校、千人以上の受入れ目標を設定したと伺っております。その後、昨年五月に
台北市立南港高級工業職業学校が来県して宮城県工業高校と交流し、姉妹校提携するこ
とで合意しましたし、七月には台北市教育局幹部や台北市立大安高級工業職業学校の校
長先生などの引率で台北市内六校の高校生による訪問団が来県し、私の母校でもありま
す古川高等学校でも交流を行いましたし、秋にはその古川高等学校の生徒が大安高級工
業職業学校に教育旅行として訪問するなど、相互訪問交流が実現しております。更に、
昨年七月には高級中等以下学校国際教育交流連盟により、日本の高等学校長などの台湾
への招請事業が行われましたが、本県からは、県職員を含む七人が参加されました。そ
のような中、九月に私も教育旅行等推進議員連盟の会長として、県とともに台湾を訪問
し、同連盟の執行長や副執行長、高雄エリアのトップである高雄市立高雄女子高級中学
校の校長を訪問して、県が今年度設置しました海外校向けの教育旅行バス助成金や本県
から台湾への教育旅行促進のための助成金等の取組を紹介し、本県の意気込みをしっか
りと台湾側に伝えました。加えて、台北市教育局の局長など及び台北市立大安高級工業
職業学校の校長等を訪問して、将来に向けた台湾と本県の更なる交流の展望についても
意見交換を行うことができました。そして、昨年十一月及び本年二月には同連盟及び台
北市を対象として大規模な招請事業を行い、台湾各地域の校長先生など九十四人に宮城
の教育旅行の魅力を体験いただいたところでもございます。こうした密接な相互交流の
結果、今年度における教育旅行来県者は三十校、約七百人の見込みとなったほか、既に
約二十校から次年度以降における宮城県への教育旅行実施や、県内学校とのオンライン
交流の申込みがなされていると伺い、しっかりとした事業効果を上げておるところでござ
います。また、高級中等以下学校国際教育交流連盟においては、この三月に、高雄、

台南、台北などでの台湾現地で我が県単独の教育旅行説明を開催することが決定されたとのことで、我が県と台湾の教育旅行相互促進に係る関係が非常に強固なものとなっていることが伺えます。なお、台湾では小中学校の段階から積極的に海外教育旅行を行っており、その旅行先については、決定権限を有する各校長と児童生徒の保護者との協議により決定されているとのことで、保護者から学校に対し、教育旅行説明会への参加や旅行先の視察が希望されているとの情報も頂いております。そこで、台湾との教育旅行の更なる交流と、その中でも特に小中学校の教育旅行の次の三点について、県の取組をお尋ねいたします。まず、来年度の台湾からの教育旅行の来県について、どのような目標を設定されているのでしょうか。また、この円安の状況において、今しばらく厳しい局面が続くと思われますが、我が県から台湾への教育旅行実施についてはどのような考えでいらつしやいますでしょうか。次に、台湾の小中学校における海外教育旅行先の決定に当たっては、高校と異なり、保護者が旅行先についての理解を深めることを重要視されていることから、保護者による我が県の視察を支援する必要があると思われますが、県の考えをお示しください。更に、一層の小中学校の教育旅行誘致促進については、その旅行先決定に係る保護者の理解促進に向けて、まずは校長が自らの旅行先についての知見を深めるとともに、児童生徒の安全かつ快適な教育旅行となることを確認し、保護者の理解を得るために、校長自らが自発的に視察を企画する場合があると伺っております。台湾の小中学校の教育旅行の我が県来県者を増大させるためにも、こうした校長の自発的な視察を支援する必要があると考えますが、県の取組の見通しについてお尋ねいたします。

次に、半導体企業誘致、人材育成について質問を続けます。

まず、半導体企業誘致に係る取組についてでございますけれども、半導体は今さらながらですが、身近な家電製品から社会インフラまであらゆる製品に使用されているほか、脱炭素や省エネルギー化にも必要不可欠な物質であり、今後ますますの成長が期待される産業でもあります。また、半導体は、経済安全保障という観点からも重視されており、自国内への半導体分野の投資を促進するため、世界各国が積極的な支援策を実施し、半導体企業の誘致を進めているというのが現状でもあります。日本におきましては、昨年十一月に閣議決定されました総合経済対策において、AI・半導体産業基盤強化フ

レームが策定され、先端・次世代半導体の国内生産拠点の整備や研究開発支援を実施することとされておりますけれども、半導体受託製造の世界大手TSMCが出資するJASMが立地した熊本県では、半導体産業の集積が進み、大きな経済効果をもたらしていることは周知のとおりでもあります。本県でも熊本に続けということで、PSMCとSBIによるJSMCの誘致が決定したかに思えました。しかしながら、この計画は残念ながら結果を迎えておりますけれども、県としては、今後の半導体企業の誘致を諦めたわけではなく、PSMCの案件を糧として更に半導体企業の誘致に取り組むとしております。県として、この先半導体企業誘致にどのような意気込みを持って、具体的にどのような取り組みでいこうとされているかについて、知事の御所見をお尋ねいたします。

次に、半導体人材育成の取組についてでございますけれども、改めて思い起こしますと、過去には半導体産業において日本が世界のトップに君臨していた時代もありました。しかし、ここ三十年間で日本半導体の世界シェアは低下の一途で、国内では半導体関連の事業所、従業員が大きく減少しております。一方、世界的な半導体市場の拡大の見込みを受けて、一般社団法人電子情報技術産業協会によれば、国内で今後十年間で少なくとも四万三千人程度の人材を追加で確保する必要があるとされております。このため、経済産業省では半導体・デジタル産業戦略を策定し、投資の拡大、イノベーションの創出、人材の育成を進めるとしており、また、文部科学省では次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向けて、各大学の特色や地域特性を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制の構築を進めるとしております。そのような中、県としてこれまで産業振興の重要な分野として進めてきた半導体関連産業の誘致、県内立地を更に進めるためには、半導体関連産業が求める幅広い分野の知識を身につけた人材をこれまで以上に輩出していく必要がありますが、県内で半導体について学ぶことができる場合は、高専、大学、大学院などの授業や研究に限られるというのが現状です。そこで、次の二点についてお尋ねいたします。まず、大学、高専の授業以外で半導体産業が求める幅広い知識を持った人材を育成する体制が整備されていないという状況の中で、県は、半導体人材育成についてどのように取り組んでいこうとされているのでしょうか。その考えをお伺いいたします。次に、これだけ重要で経済安全保障の観点からも重要な半導体そのものについて、特に将来を担う児童

生徒などを中心に、県民の皆様があまりその半導体を理解していないという状況は憂慮すべきことではないかと考えております。半導体に係る人材育成を目指す中で、半導体そのものに触れる機会もなく、産業としての重要性や将来性、そして魅力を伝える場が少ないという状況に県としてどのように取り組んでいこうとされているのかについてお示しください。

最後に、地域ポイント、みやぎポイントについて質問を行います。

東日本大震災の教訓及び能登半島地震の際に明らかになった防災上の課題を踏まえ、地震や台風など自然災害が発生した際に、避難指示が出ている地域や、具体的な避難所を知るなどの対応力を強化するため、県では、昨年十一月に自然災害避難支援アプリ、みやぎ防災アプリを全県導入いたしました。このみやぎ防災アプリの早期普及を図るため、五年で百万人、毎年二十万人の登録を目標に、まずは令和六年十一月十八日から令和七年一月二十五日までに登録をいただいた方から抽選で二十万人に三千円相当のポイントを付与するキャンペーンを実施いたしました。が、キャンペーン最終日の二十五日までに二十万人には届かない見込みとなったことから、第二弾として申込み者全員に三千円分のポイントを付与することとし、今月五日には登録者二十万人に到達し、その後も登録者数は増加しているとのこと。そこで次の二点についてお尋ねいたします。自然災害発生時には避難所の所在地やニーズの把握、避難者に必要な情報を直接届けることが難しいということが大きな課題となります。いつ、どこで発生するか予測できない自然災害に備えるため、地域ポイント事業を有効に活用しながら、自然災害アプリの早期の更なる普及拡大を進めていく必要がありますが、二月二十日に終了する今年度のキャンペーンのこれまでの成果について、知事はどのような所感をお持ちでしょうか。一方、限られた予算による県のポイント事業だけでは、目標の五年で百万人に到達することは容易ではないと思われます。年を追うごとに登録者の獲得はハードルが高くなると思われますが、来年度以降のこの事業の展開についてどのように考えているかをお尋ねいたします。壇上からの質問といたします。御清聴ありがとうございます。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

〔知事 村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君） 菊地恵一議員の一般質問にお答えいたします。大綱六点ござい

ました。

まず、大綱一点目、大崎市立おおさき日本語学校についての御質問にお答えいたします。

初めに、開校後の支援についてのお尋ねにお答えいたします。

公設日本語学校の開設は私のかねてからの念願であり、この思いに真つ先に御賛同いただき、開設に向け着実に準備を進めてこられました大崎市には、心より感謝しております。県ではこれまで大崎市に対し、校舎の改修工事等の初期費用として二億七千万円の支援を行ったところですが、運営費については、今年四月に定員四十人で開校し、令和十一年度に百人となるまでは、歳入が十分に得られないことから、今後生じるであろう支出を最大限精査した上で、来年度から令和十一年度まで毎年二千五百万円を支援させていただくことで市と合意し、今日五日、覚書を締結したところであります。今年四月に開校するおおさき日本語学校については、県内企業の人手不足を解消する切り札となるものであり、県内経済界から期待も大変大きいことから、引き続き大崎市と二人三脚で学校の発展に向けて、不転転の覚悟で取り組んでまいります。

次に、大崎市との連携と継続的な支援についての御質問にお答えいたします。

今年四月に開校するおおさき日本語学校については、早ければ来年三月に修了生を輩出することとなっており、就職を希望する修了生には、しっかりとした支援を行っていくことが重要であると考えております。このため県といたしましては、大崎市やおおさき産業推進機構と緊密に連携して、インターシップや企業訪問ツアーなどを行い、一人でも多くの修了生が県内に定着していただけるよう、きめ細かな支援を行ってまいります。また、来年度も引き続き県が台湾、ベトナム、インドネシアに設置する宮城県キャリアサポートセンターを通じて、県が主体的に留学生の募集を行っていくほか、初めて大崎市で生活を始める留学生に対して寄り添った生活支援や相談対応が実施できるよう、県が雇用する専門コーディネーターを定期的に学校に派遣するなど、将来的に市が自立した運営ができるよう、県としても最大限後押ししてまいります。

次に、大綱二点目、アジア・トレイルズ・カンファレンスについての御質問のうち、イベント成功に向けた開催の周知徹底についてのお尋ねにお答えいたします。

県が宮城オルレ・トレイル推進議員連盟と一体となって誘致したATCは、アジア

をはじめ、世界中のウォーキング愛好者が参加し、開催期間中に我が県の自然や歴史、食文化などを楽しむ国際的なウォーキングイベントですが、御指摘のとおり、県民の皆様にも広く認知されていないものと認識しております。このため今後は、登録者が急増しているデジタル身分証アプリを活用した広報や新聞広告の掲載、専用ウェブサイトの立ち上げに加え、宮城オルレフェアなどのプロモーションと合わせた広報を行うことなどにより、県内全域でのA・T・C開催の機運醸成を図ってまいります。県といたしましてはこうした取組を通じ、世界各国、地域からの参加者に対するおもてなし意識の向上や地域住民との交流による参加者の満足度向上を図り、A・T・C開催後のリピーター獲得につなげてまいります。

次に、大綱三点目、欧州市場へのプロモーションについての御質問のうち、欧米豪などの市場開拓についてのお尋ねにお答えいたします。

昨年十月、私が全国知事会プロモーションでフランス、パリを訪れた際、訪日旅行を取り扱う旅行会社から、欧州各国はバカンスでの旅行滞在日数が長いため、東北各地を周遊する旅行商品が必要であり、加えて、東北の認知度は低いことから、東北全体での取組が必要であるといったアドバイスを頂いたところであります。欧米豪から東北六県へのインバウンドが占める全国シェアは1%以下にとどまっており、こうした危機的状況を打開するため、私が新潟を含む東北各県知事、仙台市長、東北観光推進機構理事長に相談し、欧州からの誘客に東北一丸となって取り組むことになりました。県内各地で長年培われてきた豊かな自然や歴史、伝統文化、すしなどの和食、宮城オルレなどのアウトドアコンテンツは、欧州の観光客への訴求性も高く、課題である観光客の仙台圏域への一極集中に対する是正策としても大変有用であると考えております。また、観光産業の収益性を高めるためには、消費単価の高い市場からの取り込みが不可欠であることから、私が先頭に立って、欧州からのインバウンド誘客を強力に推進してまいります。次に、大綱五点目、半導体企業誘致・人材育成についての御質問のうち、半導体企業誘致に係る取組についてのお尋ねにお答えいたします。

半導体は、経済安全保障上の重要物資であるとともに、市場規模が今後十年間で三倍の百五十兆円にもなると言われる成長産業であります。世界各国では様々な支援策を講じ、半導体企業の熾烈な誘致競争を行っております。我が県においても拠点となる半

導体工場の立地は、関連産業の集積も含めて大きな経済効果が期待できるほか、高度人材の集積により、新産業の創出も見込まれることから、積極的な誘致が必要だと認識しております。しかしながら、半導体企業の巨額の投資計画は、重要な機密情報で把握が困難であるほか、立地には大量の水や電気の供給など、非常に高いインフラ要件も求められます。このため、県といたしましては、半導体関連企業や学術機関、金融機関など様々なネットワークを駆使し、立地動向等の情報収集や企業の誘致活動に取り組んでいるほか、スピード感を持って立地環境の整備に努めながら、現在策定中のみやぎ半導体産業振興ビジョンに基づき、各種取組を進めていくこととしております。半導体工場の立地は、富県躍進を目指す我が県にとって不可欠だと認識していることから、今後も私自身が先頭に立ち、日本における半導体生産の重要拠点となることを目指し、誘致に全力で取り組んでまいります。

次に、大綱六点目、地域ポイント、みやぎポイントについての御質問にお答えいたします。

初めに、みやぎポイントキャンペーンの成果についてのお尋ねにお答えいたします。県では、防災力の向上と地域経済の活性化を図るため、みやぎ防災アプリを登録した県民に三千円相当のみやぎポイントを付与するキャンペーンを昨年十一月十八日から先月二十五日まで、また、今月三日から本日二十日までの二回にわたって実施いたしました。県議会をはじめ関係者の皆様の後押しを頂きながらPRに努めた結果、当初の目標を二十万人としていたところ、今朝の時点で、みやぎ防災アプリで約五十五万人、ポケットサインアプリで約五十九万人と目標を大きく上回る県民の皆様に御登録いただくことができました。ポケットサインは入れているのですけれども、まだみやぎ防災を許可するところを押していないという方が四万人ほどおられるということであり、まず、ちよつと数字はずれがあるんですけれども、みやぎ防災が五十五万人、それからポケットサインで五十九万人ということであり、みやぎは五十万人ぐらいだと言っています、もうちよつと少なかつたと思います。大体そういう感じでございます。昨日一日で五万人が増えました。これにより、自然災害発生時の避難や避難所運営の大幅な円滑化による防災力の向上に加えて、地域経済の活性化やDXによる県民生活の向上に向けた基盤構築といった点においても、今回のキャンペーンは非常に大きな成果が得ら

れたものと考えております。なお、ポイントの利用期限は今月末となっておりますが、その後、ポイントの利用状況を精査し予算に不足を来す場合には、同一予算科目の既決予算内での対応や予備費の活用なども検討しながら、財源を確保してまいります。

次に、みやぎポイントの来年度以降の取組についての御質問にお答えいたします。

みやぎ防災アプリにつきましては五年間で百万人の登録を目標としております。先ほど答弁いたしましたとおり、初年度にして既に目標の半分を超える約五十五万人まで登録が進んだことから、この動きを加速させ、できる限り前倒しで普及を進めることで、いつ発生するか分からない災害への対応力を早期に高めていく必要があると認識しております。このため、市町村等におけるポイント事業への支援を含め、来年度もみやぎポイントによる普及キャンペーンを実施したいと考えており、その際、ポイント付与の方法や期間等に改善を加えるとともに、あらゆる世代にとって魅力的な利用店舗の開拓を図ってまいりたいと考えております。百万人の登録という高い目標ではありますが、県民の生命と財産を守るため、あらゆる手段を講じることにより、私が先頭に立ってアプリの普及に取り組んでまいりたいと考えております。今日もしかしたらまた五万人ぐらい増えると六十万人ということになると思います。宮城県民の人口が今約二百二十五万人として、小学校三年生ぐらいまでがスマホを持たないとすると、ゼロ歳から小学校三年生の九歳までの人口が十五万人とすると、二百二十五万人から十五万人引くと二百十万人で、更にガラケーの方とかあるいはスマホを持っているけれども古くて登録できない方とか、あるいはスマホを持ってない方が十万人ぐらいいるとし、二百万人となると、六十万人になるとスマホを持っている方の三割が登録してくださっていることはすごいツールになるんじゃないかなというふうに思っております。ただ、これは一人一台しか入りませんから、もう一個のほうに入れるとこちらは消えてしまいますので、そういった意味では、間違いなく六十万人の方に入れていただいているということになります。ここに至るまで、県議会の皆様にも、いろんなSNS等やあるいは口コミで広がっていたのおかげだと感謝しております。更に広げられるように頑張っていきたいというふうに思います。

○議長（高橋伸二君） 経済商工観光部長梶村和秀君。

〔経済商工観光部長 梶村和秀君登壇〕

○経済商工観光部長（梶村和秀君）　大綱二点目、アジア・トレイルズ・カンファレンスについての御質問のうち、ATC運営に向けた関係者との連携等についてのお尋ねにお答えいたします。

ATCには、国内外から約二千人の参加者を見込み、そのうち、アジア・トレイルズ・ネットワークやワールド・トレイルズ・ネットワークに加盟する台湾、韓国、欧米豪などの主要な海外トレイル団体等から、延べ五百人を超える方々に参加いただく予定となっております。これら多数の参加者に快適に滞在していただくためには、学生を含むボランティアの活用をはじめ、宿泊施設やバス等の移動手段を確保するとともに、開催地域の自治体との連携が重要であると認識しております。このため、開催地域の宿泊事業者と連携した宿泊プランの設定により、我が県が誇る温泉や宿泊施設を体験する機会を創出するとともに、開催地域の自治体と連携し、バスやレンタサイクルの運用による参加者の利便性向上や土産物店、飲食店を積極的に紹介することにより、経済波及効果の増大を図るなど、ATCの成功に向けて、全県一丸となって取り組んでまいります。

次に、ATC開催後の観光施策の見通し等についての御質問にお答えいたします。

ATCでは、アジアをはじめ世界中のウォーキング愛好者が参加し、自然資源の保護活動やトレイルの価値、地域資源について共有するとともに、トレイルによる持続可能な観光地づくりについて意見が交わされます。このため、開催後はカンファレンスで頂いた御意見や、参加者から得られた意見等を基に、関係市町や地域住民とともに観光コンテンツの磨き上げなどに取り組むほか、参加した国、地域のトレイル団体との交流を継続することにより、宮城オルレをはじめとする我が県の魅力を世界へ発信し、更なる知名度向上とインバウンド拡大を図ってまいります。また、宮城オルレの新コースについては、オープンを目指す四コースのうち、蔵王・遠刈田温泉コースは、昨年十一月に済州オルレが現地調査を行い、遠刈田温泉の魅力が詰まったコースであると評価を頂いたほか、多賀城コースについては、多賀城跡や国宝多賀城碑などの史跡、歌枕で有名な野田の玉川などをめぐるコース案を造成し、来月済州オルレによる認定に向けた現地調査を行う予定となっております。なお、丸森町、栗原市の二コースについては、令和八年度中にオープンすることで両市町と調整を行っているところであり、地域の魅力を最大限引き出した魅力あるコースとなるよう強力に支援してまいります。

次に、大綱三点目、欧州市場へのプロモーションについての御質問のうち、欧州の旅行会社とのパイプ作りについてのお尋ねにお答えいたします。

現地とのパイプ作りに向けては、まだ欧州市場での宮城、東北の認知度が低い現状を踏まえ、まずは東北の観光資源を知っていただく取組から始めることが重要であると認識しております。このため、来年度は、決定権のある旅行会社のトップ層を招請し、東北各地の観光資源の紹介と併せ、各県知事等との関係構築を図るほか、実務担当者を招請し、東北各地を周遊するモニターツアーを実施し、長期滞在ニーズを取り込める旅行商品の確実な造成、販売につなげていくこととしており、こうした取組を中期的に継続することで、現地旅行会社との太いパイプ作りを進めてまいります。

次に、欧州事業の取組強化に向けた組織体制等についての御質問にお答えいたします。

欧州からの誘客に向けた組織体制の強化については、来年度から新たに観光戦略課内に欧州市場インバウンドを専従で所管する欧州誘客推進班を設置し、欧州インバウンド誘客戦略を立てた上で、欧州向けプロモーションの強化、欧州市場を切り口としたコンテンツ造成や受入れ環境整備に集中的かつ専門的に取り組むこととしております。また、フランスのパリに県職員一名を常駐させる方向で調整を行っており、フランスを中心に、英国、ドイツ等の現地旅行エージェントとの関係構築を図るほか、現地訪日旅行ニーズの情報収集を行うこととし、コンテンツ造成から受入れ環境整備、プロモーションまで一気通貫の施策展開を図ってまいります。加えて、県の海外向けウェブサイトなどの欧州向けPR素材を整備し、欧州の旅行者に刺さる観光コンテンツとして、例えばフランスでの和食人気を生かし、宮城の食や日本酒をPRするほか、県内各地の温泉での癒やし体験や、宮城オルレのアウトドアコンテンツ、更にはフランスのモンサンミッシェル湾とともに、世界で最も美しい湾クラブに加盟する松島湾の絶景など、我が県が誇る観光資源を強力に情報発信し、認知度向上につなげてまいります。

次に、大綱四点目、台湾との教育旅行推進についての御質問のうち、来年度の受入れ目標及び我が県から台湾への教育旅行実施についてのお尋ねにお答えいたします。

県では、台湾の高級中等以下学校国際教育交流連盟及び台北市との教育旅行促進に係る覚書締結の効果を最大限発揮するため、今年度台湾の校長等約百人を招請し、我が

県教育旅行の魅力を経験いただいたほか、台湾の学校への教育旅行バス借り上げ経費の助成などを行ってまいりました。その結果、今年度の台湾から我が県への教育旅行は昨年度受入れ校数の約二倍となる三十校、約七百人の受入れを見込んでいます。参加した学校等二十三校からは、来年度以降の来県及び交流の問合せを受けております。来年度については、これらの状況を踏まえ、四十校、二千人の受入れを目標として、更に強力に誘致に取り組んでまいります。また、我が県から台湾への教育旅行の実績は、今年度、県内高校八校、約五百五十人となっており、来年度は十校が台湾を訪問する予定となっております。台湾との教育旅行促進は、将来の交流人口拡大につながる重要な取組であり、今後、これまで交流が多かった高校に加え、小中学校間の交流も強力に推進しながら、我が県と台湾の将来を担う若い世代の双方向の交流が一層活発になるよう、力強く取り組んでまいります。

次に、台湾の小中学校における保護者の視察に対する支援についての御質問にお答えいたします。

御指摘のとおり、台湾の小中学校の海外教育旅行先は、児童生徒の保護者と校長とが協議して決定されると伺っており、我が県が教育旅行先として選ばれるためには、視察による保護者の理解促進は重要であると認識しております。また、先月の招請の際、台湾側から台湾宜蘭県の小中学校の保護者二十人が今年六月頃に教育旅行先を検討するため、我が県を視察したいとの意向が示され、視察の際には、我が県の教育旅行バス助成金を活用したいとの御要望を頂いております。このため、県としましては、台湾現地で保護者を対象とした教育旅行説明会を開催し理解促進を図るほか、保護者の視察受入れを推進するため、バス借り上げ代など視察経費の一部を支援することを検討してまいります。

次に、台湾の小中学校における校長の自発的な視察に対する支援についての御質問にお答えいたします。

県では、昨年度から台湾訪日教育旅行誘致の取組を強化し、高級中等以下学校国際教育交流連盟の執行長、副執行長及びエリア長、それから台北市内の高校の校長を招請してきたほか、今年度は台湾全域の小中学校の校長等も招請してまいりました。一方で、台湾の小中学校の校長は、保護者との協議を経て海外教育旅行先を決定することから、

保護者の理解を得るため自らが教育旅行先について十分理解することが一層重要であり、自発的に教育旅行先の視察を企画する場合があると伺っております。県といたしましてはこうした校長の自発的な視察の機会を捉え、行程の相談に応じ、県内学校や観光施設などのマッチングを行うとともに、視察中に使用するバス借り上げ経費の一部助成なども検討し、台湾からの小中学校の受入れ拡大を図ってまいります。

次に、大綱五点目、半導体企業誘致・人材育成についての御質問のうち、幅広い知識を持った半導体人材の育成についてのお尋ねにお答えいたします。

半導体関連産業には、設計、材料、装置、製造、組立、評価など多岐にわたる技術が必要となるため、大学などの教育機関が中心となり、学生や社会人が幅広い技術を体系的に学ぶことができる仕組みづくりが重要だと認識しております。半導体分野に関し、世界トップクラスの研究や教育を行っている東北大学では、今後、県内の他大学や高等専門学校等に対して半導体関連教材の公開やeラーニングによる体系的な学びを提供する半導体人材育成プラットフォームを構築することとしており、県内の半導体人材育成にも大変効果があるものと見込んでおります。このため県ではプラットフォームの構築に対する支援を行うとともに、県内の大学及び高等専門学校等で構成する半導体人材育成に関する連絡調整会議を通じて、各校における積極的な利用を促し、県内企業への周知にも努めてまいります。我が県が日本における半導体生産の重要拠点となる上で、半導体人材の育成・確保は欠かすことのできない重要な要素であることから、今後とも東北大学等と緊密に連携して、半導体人材の育成にしっかりと取り組んでまいります。

次に、半導体の重要性等を伝える取組についての御質問にお答えいたします。

半導体は、あらゆる産業に使われているにもかかわらず半導体そのものを目にする機会が極端に少ないため、理解されにくいものと認識しております。しかしながら、半導体は現代の生活や産業に不可欠であり、脱炭素などの社会課題の解決や生成AIや自動運転など魅力的な新産業を生み出すなど、その重要性はますます高まっていることから、今後とも社会が持続的に発展していくためには、将来を担う世代が半導体の重要性を十分に理解する必要があると認識しております。このため県では、今年度県内の児童生徒等を対象に、延べ約八百人が参加した半導体を学ぶイベントの開催や、半導体産業の魅力を分かりやすく紹介するPR冊子の配布を行ったほか、高校の教員を対象に、実

際に半導体の製造過程を体験するプログラムを実施するなど、半導体産業への理解を深める取組を重ねてまいりました。県としましては、今後も児童生徒やその保護者に対し、半導体の重要性などについての理解を促し、裾野の拡大に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（高橋伸二君） 五十四番菊地恵一君。

○五十四番（菊地恵一君） 御答弁ありがとうございます。ほぼ納得できる御答弁を頂きました。感謝申し上げます。

まず、ポイントですけれども、始まった頃はどうかと思うました。でも、昨日が五万人、今日もということで二十万人が、はるかに倍以上という気迫で――先ほど知事が申しました。これは県民の生命と財産を守るためのアプリだと。そのアプリを導入するためにこれだけの予算を使っているわけですが、そんなことに予算を使ってどうするんだみたいな話が以前はあったんですけれども、私も三千ポイントは頂いておりますし、やはりこれは、アプリが入ってないことには話にならないわけでありまして、この段階で百万人の半分がもうここで一気にできるということはすばらしい内容だというふうに思っております。繰り返しになりますが、これは県民の命と財産を守るための重要なアプリの導入でありますので、この大きな成果に対しては、ぜひ評価させていただきたいと思います。これも引き続き予算措置があるということでございますので、ぜひ今後ともしっかりと取り組んでいただいて、早期に百万人、そしてこの中で個人にといいながらも家族に一人とか、地域の避難所の中で何人かが持っていれば、半分ぐらいが持っていれば、大体の情報が伝わるだろうということも展開だと思えますけれども、それについて一言だけ頂きたいと思います。いかがでしょうか。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） そのとおりであります。その前に先ほど、みやぎ防災が五十五万人でみやぽはもう少し少ないとお話したのですが逆でして、みやぎポイントは少し多い数でした。五十五万一千二百七十九人が今日の朝の時点ということで、みやぎ防災は五十五万七百人が今日の朝の時点ということでした。ほぼ同じ数字だということですが、このメリットは、一人が入れていけば、あとマイナンバーカードさえあれば家族の分を全部入れることができるということでもあります。また、避難所で一人が持

つていけばアンケート機能で持っていない人の分も入れて、こちらに情報がもらえますから、避難所で一台や二台ではとても全体の数字を取ることはできませんけれども、避難所の中の二人に一人が持っているような状態になれば、いろんな活用の仕方ができるというふうに思います。今後の課題は、アンインストールしていただかないようにするということ。それから、これは携帯を変えたときにアプリ自体は移るんですけども、もう一回PINコードを入れて、マイナンバーカードを入れて読み取ってもらわないと駄目なんです。先ほど言ったように二台は入れられないようになっていきますから、必ずそれをやってもらわないと新しい携帯には入らない。ですから、いずれ携帯を皆さん切り替えていくと思いますから、そういった時に切り替えてもらえるようにしていかなければなりません。今後、これだけ増えてくると民間の皆さんも目の色が変わってくると思いますので、民間のミニアプリも入れるような形をしていこうというふうに思っています。そうすることによって、皆さんが行政の情報だけではなくて民間のいろんな使い方をしていただけるようにして、なるべく継続して続けていけるように、常にお金を出し続けるということもできないと思いますので、そういう工夫をしながらできる限り多くの方に利用していただけるように、これからも工夫していきたいというふうに思っています。

○議長（高橋伸二君） 五十四番菊地恵一君。

○五十四番（菊地恵一君） ちょっと確認ですが、これは今日も五万人が登録するかもしれないということで、この皆さんに三千ポイントが入るということで理解してよろしいでしょうか。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 今日が締切りですから、明日以降は駄目です。今日までの方は三千ポイント、そして使えるのは今月末までということになります。

○議長（高橋伸二君） 五十四番菊地恵一君。

○五十四番（菊地恵一君） やはりこの事業にこういう予算を使うことに関して、非常に効果があったということで評価させていただきたいと思います。

戻りますけれども、日本学校について本当に厚い支援をいただきまして感謝申し上げますと思います。冒頭申し上げました。私がちょっと話をしたわけでありまして、そ

のあとは知事の決断あるいは市の管轄で大崎市のほうもどうしようかと。最初にこの話を持っていったときに、職員は、余計なものを持ってきてというふうな話だったんです。ゼロから一を作る、ないものを作るということで非常に混乱して、どうなるものかとすごく焦ったというふうに本人たちから聞いておりましたが、今になりますと、地元の市議会議員等々もすごく協力していただいて、かなり地元でウエルカムの雰囲気になってきたという思いでございます。実際にこういう生徒さんが来ることも決まりまして、地域としてもいろんな意味で——伊藤市長が最寄り駅になる西古川駅を有人化しようというプランを持ち出しております。やはりこれは想像以上にすごい事業なんだというふうに今肌で感じております。先ほどありましたように、これは大崎市立おおさき日本語学校ではありますけれども、その上に宮城県というのがついているわけでございますので、引き続き面倒を見ていただくというか注視していただいて、これを、市でもすけれども県としても大きくPRしていただきたい。今、大崎市にもどんどん視察の申入れがあるそうで、当然東川町に倣いまして、一万円の投資をしていただかないと見られないというところで、これの全部を事業に充てるという計画をしておりますので、ぜひ引き続きしっかりとよろしくお願いしたいなと思っております。

それとヨーロッパなんですけれども、やはり大変大事なことだと思うんです。昨日、運輸局の幹部とも話したら、この一％を二％にしたいと。でも一％から二％とは倍なんです。ですからこの倍増を目指さなければならぬのですけれども、これが二％となるとすごいことになるということだったんですけれども、やはり先ほど話があったように、富裕層系が多いと。今でも日本に来ている台湾や香港でも富裕層の方々結構多いんです。いわゆる例えばそのコンテンツにしても食にしても、いろいろと富裕層向けというのは、実は、私どもも富裕層とはあまりどういう人か分からないので、何を喜ぶのか分からなかったのですが、例えば、固有名詞を出して申し訳なかったんですけれども、知事は国際ホテルさんが自前でキャビアを作っているという話を聞いたことはあります。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） キャビアを作っている——キャビア料理を出しているということですね。知っています。

○議長（高橋伸二君） 五十四番菊地恵一君。

○五十四番（菊地恵一君） まだ食べたことはない。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 国際ホテルのフレンチでほんのちよつとだけ食べたことがあります。

○議長（高橋伸二君） 五十四番菊地恵一君。

○五十四番（菊地恵一君） 例えば、チョウザメを持ってきて、その厨房で卵を取り出してそこからキャビアを作っているんです。キャビアがあるのではなくて、キャビアを作るところから始めているんです。これは、例えば富裕層に向けて非常にいいコンテンツになるだろうと。まだPRが中途でございますが、少しではなくて、普通はキャビアを食べると七%ぐらいらしいんですけども、塩分が二・五とか一%とか、あるいは紹興酒に漬けたもの、醤油漬けということで、随分おいしいらしいんです。それだけにかなり高価ですけども。やはりこういう高級なコンテンツをこれから育てていかなければならないと思います。宿泊施設も今日の河北新報に載っていましたけれども、最富裕層ではなくても、ミドル富裕層でも一泊十萬円の部屋が必要だというのですが、まだ宮城県にはそういう施設はほとんどない。温泉旅館は多少ありますけれども、スイートルームが百平米で一泊二十萬円三十萬円というのはありますが、仙台市内にもそういったところはないので、欧米豪を誘致していくとなると地盤となる——今言ったような食でも日本酒さえあればいいというものではありませんし、磨き上げながら、そして施設にもいろいろ働きかけて整備することが必要だと思いますが、この点についてお考えを伺います。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） おっしゃるとおりでして、お客様の単価が当然上がってくれば、宿泊事業者の利益も上がるということでありまして、より単価を上げるのに宿泊事業者の努力というのは限界がございますけれども、やはりお金を払ってくれるお客様が来れば当然上がっていくということだというふうに思います。最近東京のほうに行くと、今まで五千円ぐらいで泊まっていたビジネスホテルが二萬円三萬円というようなときもございまして、それはそれだけ払ってくれるお客さんがいるということだというふうに思

うんです。やはりそういったところにお客様が来てくれるような環境をつくっていくというのも重要だと思いますし、そうするとだんだん受け入れていただけるころのレベルも上がっていくと。先ほどキャビアの話がありましたけれども、そういったような形で相乗効果を図れるようにしてまいりたいというふうに思っております。

○議長（高橋伸二君） 五十四番菊地恵一君。

○五十四番（菊地恵一君） ただ単価が上がっていただけでは困るので、やはりそれに見合う内容ということ、あるいは施設投資も必要でしょうし、新しいホテルも誘致するということももしかしたら必要なと思います。それについてはどうでしょうか。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 例えば、外資系の有名なホテルの誘致なども必要なというふうに思っています。愛知県などは愛知県と名古屋市で協力してかなり高い基準ですけれども、基準を超えたホテルが来た場合には補助金を出すといったようなこともやってみまして、そのようなことも考えていかなければいけないのではないかなと思っておりますが、財源の問題もございますから、今すぐに取りかかるということではありませんけれども、そういった他県のいい事例などいろいろ勉強しながらよく考えていきたいというふうに思っています。

○議長（高橋伸二君） 五十四番菊地恵一君。

○五十四番（菊地恵一君） ぜひそれは検討しながら、絶対必要な部分だと思えますので、よろしく願いたいと思います。

それと、アジア・トレイルズ・カンファレンスもこれだけ大きな事業でありますし、あとは、いわゆる台湾との教育旅行推進についてですけども、これは私も実際にいろんな場面で見ていますと、最終的にはやはり人と人との関係とは非常に大きいと思うのです。台湾との関係、韓国との関係、あるいは学校の校長先生方との関係。向こうに行つて今の職員の方々が本当に一生懸命頑張っている。県の職員の方々が。そして、この間来た校長先生などは「県の職員の誰々さん、この人でなければ駄目だ」という話になつております。やはりそういった意味で、ほかのセクションでも県の職員の皆さんが本当に頑張っているんだらうなと思いますけれども、私が見る限り、この担当しているカンファレンス、オルレあるいは台湾教育旅行については、職員の方々の働きぶりは非

常に重要だし、またすばらしいものだと思います。その方々がビビることなく、萎縮することなく県の職員としてしっかりと仕事をしていただくことが重要だと思います。この点について最後に一言頂きたいと思います。

○議長（高橋伸二君） 知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君） 国籍が違っても言葉が違っても、やはり人間関係というのは何よりも重要だというふうに思っています。そういうほうに長けた能力のある職員を配置しておりますけれども、本当によく頑張っていたと思っています。教育委員会も教育旅行で頑張ってもらっています。やはりそういった交流を深めることによって、お互いに知る部分がたくさんありますので、そのかけ橋となれる職員を更に育てていくように努力してまいりたいというふうに思います。